

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	保健福祉部
	課 名	子ども福祉課
	係 名	保育係
	記 入 者	
	電話(内線)	142

1. 事業の概要					
(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	地域子育て支援センター運営事業	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質 一般事業費(ソフト事業)	
② 施策コード	13302 (総合計画掲載ページ 54 ページ)			会計区分 一般会計	
基本目標(政策)	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)			財源区分 国県補助	
基本施策	1-3安心して子育てできる児童福祉の充実(児童福祉)			予算科目 款 3 項 2 目 4	
施策	③子育て家庭への支援			予算書上の 事業名称 地域子育て支援センター運営事業費	
施策内容	2子育て支援拠点の充実			(予算書 91 ページに掲載)	
(5) 事業期間	開始 17 年 4 月から 終了 年 月まで (力年)	(8) 事務分類		自治事務	
		根拠法令			

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
未就園児及びその保護者	・未就園児及びその保護者が、子育てについての相談、情報の交換等、交流を行うことにより安心して育児のできる地域を形成する。また、孤立しがちな育児を地域とともに子育てできる環境とし、育児負担の軽減も図られる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・子育て支援の情報提供 ・子育てに関する相談事業 ・親子で参加する活動、イベントの開催 ・子育てサークルへの支援 ・民生委員等ボランティアの協力による公園遊び等	民間2施設においても同事業を実施
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
・核家族化の増加や地域の人間関係の希薄化により育児に関する相談相手が減少している。	

3. 事業コスト

行政評価

実績内容の評価

検討・改善

検討・改善内容を反映

実施計画

● 予算内訳

実績額（千円）

当初予算額（千円）

計画額・見込額（千円）

事業内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 事務事業費	賃金	7,491	7,782			
	報償費・旅費	200	210			
	需用費	458	456			
	役務費	66	72			
	委託料	23	24			
	使用料及び賃借料	9	13			
	備品購入費	144	59			
	負担金補助及び交付金	7	9			
	合計	8,398	8,625			
	財源	国庫支出金（千円）	2,484	2,484		
県支出金（千円）		2,484	2,484			
地方債（千円）						
その他特定財源（千円）						
一般財源（千円）		3,430	3,657			
合計（千円）		8,398	8,625			
補助・起債制度名		地域子ども・子育て支援事業費補助金	子ども・子育て支援交付金			

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	企画遊び	目標値	回		40	40	40	40
		実績(見込)値		37	40			
	サークル数	目標値	件		4	4	4	4
		実績(見込)値		3	4			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	登録者数	目標値	人		900	900	900	900
		実績(見込)値		815	900	900	900	900
		達成率		90.6 %	100.0 %			
	相談件数	目標値	件		4,000	4,000	4,000	4,000
		実績(見込)値		4,384	4,000	4,000	4,000	4,000
		達成率		109.6 %	100.0 %			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	民間施設も市内に2か所運営している
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない	
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	国から1/3,県から1/3の補助がある。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	
有効性	成果の向上	A	上がっている	概ね成果は達成されている
進捗度	事業の進捗	A	順調である	

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

民間に移行しても問題ないか検討する。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	自立できる子育てサークルを増やしていく必要があると考える。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。